

令和6年度(令和7年度採用)県外教員候補者選考試験 大学推薦

令和6年度の卒業・修了予定の方が対象となります。

教員採用における大学推薦については、概ね下記の通りの手続きを行います。

【学内での推薦決定について】

①指導教員に大学推薦の希望を相談、②誓約書を作成、指導教員に提出、③指導教員の署名・押印した誓約書を学務係へ提出、④学内での選考後、大学からの推薦者を決定

【大学からの推薦決定後】

①各自治体の要領等を確認し提出書類等の作成・準備、②所定の期日までに学務係へ必要書類を提出、③就職係等を通じて必要書類を各自治体へ提出

※推薦決定後の提出書類について、提出期間が短い場合が多いため、事前に準備しておいて下さい。

※大学推薦については誓約書の内容を必ず遵守する必要があります。

募集要項や推薦書等を確認したい学生は教育学部の窓口で受け取って下さい。(要項がHP等で公表されている場合はリンク等を貼りつけています)

	募集地域	募集内容	推薦締切 ※誓約書提出 (教育窓口)	第1次試験	備考	掲載日
1	神奈川県	(1) 小学校教員区分 1名 (2) 理科、英語に優れた力量をもつ小学校教員区分 人数制限なし (3) 中学校 美術・技術・家庭教員区分 各教科1名 (4) 中学校・高等学校外国語(英語)教員区分 人数制限なし (5) 特別支援学校教員区分 1名 (6) 教職大学院区分 人数制限なし (7) 障がい者区分 人数制限なし	11月10日	大学からの推薦書、在学時の成績及び課題論文により選考する	①神奈川県「めざすべき教職員像」(資料あり)に照らし、神奈川県公立学校教員としての適性を有し、かつ教員志望の動機が明確である者 ②学業成績が優秀である者(在学時の成績においてA、Bの数が50%以上) ③(英語区分のみ)TOEIC730点以上、TOEFL-ibt80点以上又は実用英語技能検定準1級以上のいずれか1つのスコア、級の取得者	10月23日
2	浜松市	(1)小学校教員区分 (2)中学校教員区分(国語・数学・理科・美術・技術・家庭・英語) (3)発達支援推進教員区分(中学校は、国語・数学・理科・美術・技術・家庭・英語) 各大学から2名、教職大学院で2名	1月31日	第1次選考試験における「教職一般教養試験」「教科専門試験(筆記)」「個人面接」、第2次選考の「教科専門試験(実技)」を免除		1月4日
3	沖縄県	(1)小学校教諭等 (2)中学校教諭等(全教科) (3)高等学校教諭等(工業、水産) 人数制限なし ●沖縄県の大学等推薦の出願手続きについて ①3月1日までに誓約書を学務係へ提出 ②3月15日以降に、推薦関係書類を学務係より受取 ③推薦関係書類と、その他提出書類を同封し、3月29日(消印有効)までに沖縄県教育委員会へ各自で郵送 ※出願の詳細については、下記沖縄県教育委員会のHPより、下記書類等について確認すること。※詳細は、下記別添資料を参照のこと ・「令和6年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験「夏選考」の概要」 ・「沖縄県公立学校教員候補者選考試験における大学等推薦 実施要項」 ・「令和6年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考支援 よくある質問」 https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/edu/1008490/1008535/1008540/1008629.html	3月1日	第1次試験の一般教養及び教職教養試験を免除する	①一般選考の受験資格を全て満たしている者 ②出願時に、琉大に在籍しR7.3.31までに卒業又は卒業見込みである者 ③大学3年時点(直近の前期末)の累積GPAが3.0以上の者	2月13日
4	福岡県	(1)小学校教員 (2)小学校教員(英語有資格者) (3)中学校教員(実施する全教科) (4)特別支援学校教員(実施する学部の全教科) 人数制限なし https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/daigakutousuisen02.html	3月22日	第1次試験を免除する ※小学校(英語有資格者)は第2次試験において「英会話実技」を免除する。	○学業成績が優秀な者の内、公立学校教員として適正がある者として大学等が推薦する者(取得単位の評価が、C以上が8割以上で、かつB以上が5割以上であること) ○英語有資格者は別途受験資格あり(要項確認)	3月4日
5	福岡県 (大学3年生チャレンジ特別選考)	(1)小学校教員 (2)小学校教員(英語有資格者) (3)中学校教員(実施する全教科) (4)特別支援学校教員(実施する学部の全教科) 人数制限なし https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/daigakuchallenge01.html	3月22日	大学3年生に第1次試験を受験可能とする(合格者は翌年の第2次試験からの受験とする) ※小学校(英語有資格者)は第1次試験において「専門教科」試験内の「英語に関する試験」を免除する。	○英語有資格者は別途受験資格あり(要項確認)	3月4日
6	北九州市	○小学校 人数上限なし ○中学校 各教科2名以内 ○特別支援学校(小・中学部) 人数上限なし https://www.kita9.ed.jp/kyoushokuin-c/examination.html	3月22日	第1次試験を免除する	○学業成績であり、かつ北九州市の教員として優れた実践力を発揮することが期待できること(取得単位の評価が、C以上が8割以上で、かつB以上が5割以上であること)	3月4日
7	北九州市 (大学3年生前倒し一次選考) ※推薦ではありません。	下記より、大学3年生前倒し一次選考実施要綱を確認 https://www.kita9.ed.jp/kyoushokuin-c/examination.html	R6.4.1~5.17の出願期間内に電子申請で出願(※電子申請後、別途提出書類あり)	大学3年生に第1次試験を受験可能とする(合格者は翌年の第2次試験からの受験とする)		3月4日
8	鹿児島県	○小学校 2名 ○特別支援学校 中・高等部 1名(国語、社会(地理歴史・公民)、数学、理科、保健体育、音楽、美術、外国語(英語)、家庭)	4月5日	1次試験を免除	令和6年3月31日時点における取得単位のうち「C以上の評価」が50%以上の者	3月13日
9	相模原市	○小学校(小学校全科、小学校全科(英語コース)、小学校全科(特別支援)) ○中学校(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語、特別支援) 人数制限なし	4月5日	第1次試験の「教科専門試験」を免除します。	学業成績が「B以上の単位数が60%以上」の者	3月13日

10	佐賀県	(1)小学校教諭等 1名 (2)中学校教諭等(国語、理科、英語、家庭)いずれか1名	4月5日	一般選考試験における 第一次試験を免除する。		3月15日
11	堺市	(1)小学校 (2)特別支援学校小学部(1)及び(2)あわせて3名 (3)小学校外国語推進 1名 (4)中学校・特別支援学校中等部(特別支援) 1名 (5)中学校・特別支援学校中等部(家庭) 2名 (6)中学校・特別支援学校中等部(数学、理科、美術、技術)上限なし	4月5日	一次筆答試験が免除	取得単科目の評価のうち、「C」以上が80%以上でありかつ「B」以上が50%以上であること。	3月15日
12	長崎県	(1)小学校 計3名(原則、学部生2名・大学院生1名とする。) (2)中学校(美術)計2名(原則、学部生1名・大学院生1名とする。) (3)中学校(技術)計3名(原則、学部生2名・大学院生1名とする。) (4)中学校(家庭)計3名(原則、学部生2名・大学院生1名とする。) (5)中学校(理科)学部生2名	4月5日	一次試験の全てを免除 ※教科によっては二次試験の実技も免除		3月15日
13	埼玉県	(1)小学校教諭等 1名 (2)全志願区分(教職大学院のみ) 1名 https://www.pref.saitama.lg.jp/f2210/r6kyouinsaiyou/r6daisui.html	4月5日	第1次試験を免除する		3月15日
14	横浜市	(1)小学校 1名(大学院を含む) (2)中学校・高等学校(国語) 1名(大学院を含む) (3)中学校・高等学校(数学) 1名(大学院を含む) (4)中学校・高等学校(理科) 1名(大学院を含む) (5)中学校・高等学校(技術) 1名(大学院を含む) (6)中学校・高等学校(家庭) 1名(大学院を含む) (7)中学校・高等学校(英語) 1名(大学院を含む) (8)特別支援学校 1名(大学院を含む)	4月15日	第一次試験の教科専門試験及び一般教養・教職専門試験を免除する	ア. 累計GPAが、満点の70%以上(GPAが2.8以上) イ. A・B相当以上の取得単位数が、総取得単位数の50%以上(R評価は含まない)	3月26日
15	横浜市 (大学3年生チャレンジ推薦特別選考)	(1)小学校 1名 (2)特別支援学校 1名	4月15日	第一次試験の教科専門試験及び一般教養・教職専門試験を免除する	ア. 累計GPAが、満点の70%以上(GPAが2.8以上) イ. A・B相当以上の取得単位数が、総取得単位数の50%以上(R評価は含まない)	3月26日
16	川崎市	(1)小学校:上限なし (2)小学校(3年次受験)4名以内 (3)中学校/高等学校(国語・数学・理科・音楽・美術・技術・家庭・英語):各1名以内 (4)特別支援学校:2名以内	4月15日	第1次試験を免除する		3月26日
17	大阪府豊能地区	(1)大学等推薦者対象の選考 ・小学校→大学、大学院又は教職大学院につき各1名以内 ・中学校(国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家庭・英語)→大学、大学院又は教職大学院につき各1名以内 (2)大学等推薦者小中チャレンジ対象の選考 ・小学校→大学、大学院又は教職大学院につき各1名以内	4月8日	第1次選考のうち筆答テストを免除する	C以上の評価が7割以上を占める	3月26日
18	大阪府	推薦の対象となる校種等・教科・教員及び推薦人数(全て大学、大学院又は教職大学院ごと) ① 小学校 各2名まで ② 小中いさいき連携 各2名まで ※②については、小学校教諭の普通免許及び令和6年3月1日に公表のR7テスト受験案内に記載する募集教科の中学校教諭の普通免許が必要である。 ③ 中学校(数学・理科・技術・家庭) 各教科2名まで ④ 高等学校(公民・福祉共通・農業・工業(機械・電気・土木)) 各科目2名まで ⑤ 支援学校(幼稚部・小学部共通) 男性・女性問わず2名まで (小学部) 男性・女性問わず2名まで (中等部) 各教科2名まで ※R7テスト受験案内に記載する募集教科(保健体育を除く。)が対象。 (高等部) 各教科(科目)2名まで ※R7テスト受験案内に記載する募集教科(保健体育を除く。)が対象。	4月8日	第1次選考の受験を免除する	取得単科目の評価が「C」以上が8割以上でかつ「B」以上が5割以上であること	3月26日
19	滋賀県	○小学校 1名	4月19日	第1次選考のうち「一般教養・教職教養」を免除する		3月26日
20	東京都	(1)小学校全科:人数に上限なし (2)小学校全科(英語コース):人数に上限なし (3)中学校(技術):人数に上限なし (4)高等学校(工業):人数に上限なし (5)特別支援学校:人数に上限なし	4月12日	第一次選考における教職教養試験免除者を決定	学業成績について累積 GPA が 3.0 以上(4点満点)の者。ただし、小学校全科(英語コースを含む)において、セフアール B2 以上の英語有資格者については累積 GPA が 2.8 以上(4点満点)の者とする。	3月28日
21	京都市	(1)小学校 教職大学院2名以内 教職大学院を除く大学等4名以内 (2)中学校(国語、数学、理科、技術、家庭、英語) 教職大学院2名以内 教職大学院を除く大学等6名以内※ ※ただし、各教科3名を上限とする。 (3)高等学校(工業・情報) 教職大学院2名以内 教職大学院を除く大学等1名以内 (4)総合支援学校 教職大学院2名以内 教職大学院を除く大学等4名以内	4月12日	第1次試験を免除する者を決定する	学業成績が、4段階評価における上位2評価が、全単位の9割以上を占める者(A・B判定が9割以上)	3月28日
22	京都府	(1)小学校・特別支援学校小学部 3名以内 (2)中学校・特別支援学校中学部 校種・教科ごとに2名以内 ※一般選考で応募する科目と同じ (3)高等学校・特別支援学校高等部 校種・教科ごとに2名以内 ※一般選考で応募する科目と同じ (4)特別支援学校 3名以内	4月17日	筆記試験の教職教養試験及び専門試験を免除する		4月5日

23	神戸市	(1) 小学校教諭、小学校教諭(英語コースを含む) (2) 中学校・高等学校教諭(国語、数学、理科、美術、技術、家庭) ※中学校・高等学校は一括採用 (3) 特別支援学校教諭 大学・大学院・教職大学院それぞれにつき、選考区分・教科ごとに3名以内	4月25日			4月19日
24	広島県広島市	中学校教諭(国語、理科、技術・家庭(技術)、外国語(英語)) 高等学校教諭(工業(機械、電気、建築、土木、化学工業、インテリア)) 大学・大学院につき各教科1名	4月25日	第1次選考試験において、「教科に関する専門教育科目」を実施。		4月19日